

平成 26 年度 決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

危機管理部

目 次

I	平成26年度危機管理部主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	5
III	歳入歳出決算額	11
1	一般会計決算額	11
(1)	歳入決算額	11
(2)	歳出決算額	12
2	特別会計決算額	13
(1)	歳入決算額	13
(2)	歳出決算額	14

I 平成26年度危機管理部主要施策の成果の概要

1 防災・減災力の強化

(1) 災害対策の迅速かつ適切な推進

(とくしまゼロ作戦課)

平成26年度に相次いだ8月豪雨や12月の大雪などの自然災害に際し、必要な対策や支援を実施した。

- ① 8月豪雨により、生活基盤に著しい被害を受けた地域において、いち早い生活の再建を図るため、徳島県生活再建特別支援事業を創設し、被災世帯への助成事業を実施する市町に対し支援を行った。
- ② 豪雨災害時において、住民の円滑な避難に結びつけるため、豪雨災害時避難行動検討会議を開催し、徳島県豪雨災害時避難行動促進指針を策定した。
- ③ 8月の台風第11号と12月の大雪による被害を踏まえ、4市町に災害救助法を適用し、被災者に対し応急的に必要な救助を実施するとともに、大雪の際に活用できる除雪機等の資機材を整備した。

(2) 戦略的災害医療プロジェクトの推進

(とくしまゼロ作戦課)

災害関連死をはじめとする「防ぎ得た死者ゼロ」の実現を目指すため、平時と災害時とのつなぎ目のないシームレスな医療提供体制の構築に取り組んだ。

- ① 南部圏域及び西部圏域にモデル地区を設定し、地域の特性に応じた実証的な取り組みを行うとともに、「基本戦略」の中間取りまとめを行った。
- ② 「災害時情報共有システム」を基に、「雨雲レーダー」や「地域SNS」による情報収集や分析機能の強化を図るため、戦略的災害医療G空間プロジェクト事業を実施した。
- ③ 避難環境の向上を図るため、アマゾン・ジャパン(株)との間で、「ほしいものリスト」を活用し避難所ニーズに即した物資供給を行う災害支援協定を締結した。
- ④ 災害時に医学的管理を必要とする要配慮者への支援を推進するため、徳島県災害医療推進基金条例を制定し、災害医療推進基金を創設した。

(3) 「県土強靱化」及び「とくしまー0(ゼロ)作戦」の推進

(とくしまゼロ作戦課)

あらゆる大規模災害が発生しても「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った強靱な県土づくりを推進するため、「徳島県国土強靱化地域計画」を策定するとともに、南海トラフ巨大地震等における「死者ゼロ」の実現に向け、「とくしまー0(ゼロ)作戦」の取り組みを更に加速させるため、市町村等が実施する地域の実情に応じた地震・津波対策に対し、きめ細かな支援を行った。

- ① 地域の自助力を最大限に発揮するため、市町村における避難路や避難施設などの緊急的な整備を支援した。
- ② 避難所の防災機能を向上させるため、備蓄倉庫の整備や自立型ライフライン機能の強化などを支援した。
- ③ 津波防災地域づくり推進計画や事前復興計画といった津波災害に対応する関係市町の計画策定を支援した。

- ④ 自主防災組織の広域的な連携や先駆的な取組みを県内全域に広めるため、自主防災組織が連携して行う取組みを実証実験として支援した。

(4) 地域防災力の向上対策の推進

(危機管理政策課、とくしまゼロ作戦課)

南海トラフ巨大地震を迎え撃つため、自助・共助に基づく地域防災力の向上に向けた施策を展開した。

- ① 「とくしま地震防災県民会議」を核として、県民、事業者、行政が一体となった取組みを促進するため、「とくしま防災フェスタ」の開催や、自助力の向上を図る啓発キャンペーンを実施するなど、地震津波を迎え撃つ県民運動を展開した。

また、地域と企業が連携し、自助力の強化につなげる取組みをモデル的に支援するなど、自主防災組織の結成促進と活動の活性化を図り、自助・共助に基づく地域防災力の向上を推進した。

- ② 県立防災センターや南部防災館を活用した各種啓発事業や講習会等を実施し、広く県民の防災意識の向上を図った。

また、地域の防災リーダーをはじめとする防災の担い手を育成するとともに、学校における防災教育を支援するなど「防災生涯学習」を総合的に推進した。

(5) 防災・危機管理力の向上対策の推進

(危機管理政策課、とくしまゼロ作戦課、消防保安課)

災害時における迅速・的確な情報伝達手段の確保や、様々な訓練の実施による対応力・実践力の強化等に努め、防災・危機管理力の向上を図った。

- ① 「すだちくんメール」、「災害時情報共有システム」、「総合情報通信ネットワークシステム」等の各種情報ネットワークの運営と、これらを活用した各種研修・訓練を行うことにより、自然災害をはじめ県民の安全・安心を脅かすあらゆる危機事象に対応できるよう、初動体制の迅速な確立を図った。

また、東日本大震災の教訓を踏まえ、災害時における確実な通信手段の確保と機能拡張を図るため、老朽化している「総合情報通信ネットワークシステム」の再整備に着手した。

- ② 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に向け、人材育成や団員の確保を図るため、若年層や事業所等に対する消防団への理解・協力の促進や消防団員の技術力の向上のための事業を実施した。

また、消防学校において、消防職員・消防団員の安全かつ確かな業務遂行に必要な技術や知識について教育訓練を行った。

- ③ 県民の安全・安心の確保を図るため、消防防災ヘリコプターの効果的な運用を行った。

- ④ 南海トラフ巨大地震等に備えるため、より実践的な内容の総合防災訓練や各種避難訓練、広域連携に基づく訓練等を実施したほか、防災拠点となる県有施設等の耐震化を推進し、災害・危機管理対応能力の強化を図った。

- ⑤ 危険物の取扱い等に対する各種規制を行うとともに、事業者や関係団体の自主的な保安活動を促進することにより、災害を防止し、公共の安全の確保を図った。

- ⑥ 多様な連携による広域的な応援・受援体制を構築するため、このモデルとして、本県と鳥取県の市町村や民間団体の相互交流や連携活動等の支援を行った。

2 暮らしの安全安心の実現

(1) 食の安全・安心の確保・推進

(安全衛生課)

後を絶たない「食品産地偽装の防止」や「食品表示等の適正化」を図るため、「食品表示の適正化等に関する条例」を制定し、「食の安全・安心」を確保・推進した。

- ① 産地偽装を防止し、料理メニュー等の適正な表示や新しい食品表示制度の円滑な推進を図るため、「とくしま食品表示Gメン」による科学的産地判別分析を用いた監視活動を強化するとともに、飲食店等に対する調査・適正表示の推進や新制度の周知・指導を実施した。
- ② 食の安全・安心に関する消費者への正しい情報提供や、消費者と事業者の相互理解を促進するためのリスクコミュニケーションを実施し、消費者と事業者をつなぐ先進的な取組みを促進させることにより、生産から消費に至る一貫した食の安全・安心対策を推進した。
- ③ 「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、集団給食施設の監視指導の強化や、食品営業者の自主衛生管理の推進を図るとともに、食中毒事故の未然防止と食品の安全対策を推進した。
また、県内に流通する食品の放射性物質検査や、牛海綿状脳症（BSE）検査を適正に実施し、県民の食に対する不安解消と食肉の安全性確保に努めた。
- ④ 県産食鳥肉ブランドの確立のため、食鳥処理事業者とともにHACCP推進協議会を設立し、技術研修の実施と食鳥処理場の規模や処理工程に応じた適切なHACCPシステムの導入体制整備を図り、衛生管理体制の高度化を推進した。
また、阿波地美栄となるシカ・イノシシ等野生鳥獣肉の安全性を確保し、高付加価値化を図るため、病原体の保有状況等の検査・調査を実施した。
- ⑤ 公衆衛生分野の獣医師確保対策として、獣医師職員養成・修学資金貸与等事業を実施した。
- ⑥ 鳴門わかめの信頼確保とブランド力の更なる向上を図るための新たな仕組みとして「鳴門わかめ認証制度」を創設した。

(2) 動物愛護管理対策の推進

(安全衛生課)

動物愛護管理に関するモラル向上を図るため、市町村や関係団体と連携し広報啓発活動等に努め、動物愛護管理対策を推進した。

- ① 「徳島県動物愛護管理推進計画」に基づき、動物愛護管理センターを拠点として、動物の適正な飼養管理の指導や地域に根差した動物愛護思想の普及啓発の推進を図った。
- ② 狂犬病をはじめとする動物由来感染症の発生予防及びまん延防止を図るため、感染症に対する正しい知識の普及

啓発に努めるとともに、予防体制の整備を図った。

(3) 生活衛生対策の推進、水道施設の整備促進

(安全衛生課)

県民の生活衛生の向上を図るため、生活衛生対策や良質な水道水の安定供給を推進した。

- ① 理容業、美容業、クリーニング業など生活衛生関係営業の衛生水準の向上及び業界の健全な振興を図り、県民の生活衛生の向上に努めた。
- ② 水道事業者に対する水道施設整備の促進や水質適正管理の指導を行い、県民に安全で良質な水道水の安定的供給の確保を図った。

(4) 消費者施策の推進

(生活安全課)

振り込め詐欺等の「くらしのトラブル」を防止するため、様々な消費者施策を推進した。

- ① 県民の消費生活における安全・安心を確保するため、消費者情報センターの運営をはじめ、消費生活相談体制の充実及び消費者問題に関する普及・啓発を実施した。
また、深刻化している悪質商法や振り込め詐欺等の被害はもとより消費税の価格表示変更に伴う混乱等、くらしのトラブルを防止するため、ライフステージに即した体系的な消費者教育を着実かつ効果的に推進した。

(5) 交通事故防止対策の推進

(生活安全課)

県民の交通安全意識の高揚を図る広報啓発活動等を展開し、交通事故防止対策を推進した。

- ① 「交通事故ゼロ対策」として、交通事故総量を減少させるため、県民の安全意識の高揚を図るほか、県民総ぐるみによる交通安全運動を実施し、交通事故防止に努めた。
特に、喫緊の課題である子供や高齢者の交通事故抑止対策、自転車の安全利用推進などを重点に、幼児から高齢者に至る各年齢層に応じた交通安全教室を実施するとともに、各交通安全運動において、交通ルールの遵守と交通マナーの向上対策を講じることにより、交通事故抑止対策を推進した。

(6) 人と自然との調和の推進

(生活安全課)

「人と自然とが調和する住みやすい徳島」の実現に向け、生物多様性の確保対策や野生鳥獣対策を推進した。

- ① 人と自然との調和に向けて希少野生動植物の保護やビオトープの創出など生物多様性の確保に努めた。
- ② 鳥獣保護管理事業計画に基づき、ニホンジカなど増えすぎた野生鳥獣の適正管理や鳥獣保護思想の普及啓発、適正な狩猟対策を推進した。

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
災害対策の迅速かつ適切な推進	徳島県生活再建特別支援事業	台風11号及び12号により、県内各地で近年にない甚大な被害を受けたことに鑑み、生活基盤に著しい被害を受けた地域において、いち早く生活の再建を図るため、被災世帯への助成事業を実施する市町に対し支援を行った。 (99,040)
戦略的災害医療プロジェクトの推進	戦略的災害医療プロジェクト推進事業	平時と災害時のつなぎ目のないシームレスな医療提供体制を構築するため、南部圏域及び西部圏域におけるモデル事業を実施するとともに、「基本戦略」の中間とりまとめを行った。 (27,378)
	戦略的災害医療G空間プロジェクト事業	情報収集・分析体制の強化を図るため、災害時共有システム上に住民参加型の地域SNSを構築するとともに、雨雲レーダーをはじめ雨量・水位情報のビッグデータ等の分析機能を情報基盤に付加した。 (45,855)
「県土強靱化」及び「とくしま-0(ゼロ)作戦」の推進	「とくしま-0(ゼロ)作戦」緊急対策事業	南海トラフ巨大地震等を迎え撃つ「とくしま-0(ゼロ)作戦」の取組みを更に加速させるため、市町村等に対し、避難路や避難施設等の整備に対して、「きめ細かい」支援を行った。 (99,627)
	国土強靱化地域計画策定事業	あらゆる大規模災害が発生しても、「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った「強靱な県土づくり」を推進するため、「徳島県国土強靱化地域計画」を策定した。 (636)
地域防災力の向上対策の推進	防災センター管理運営事業	県民の防災意識の向上を図るため、県立防災センターを効果的・効率的に運営し、展示施設や体験施設等を活用した防災啓発を実施した。 (28,558)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
地域防災力の向上対策の推進	地域防災力強化人材育成推進事業	地域の防災活動に積極的に取り組む人材(防災リーダー)を育成するため、一般県民をはじめ、シルバー大学校大学院生や県職員等を対象に、防災士の資格を取得する「地域防災推進員養成研修」を実施した。(2,986)
	防災生涯学習推進事業	「防災生涯学習」を推進するため、防災人材育成センターにおいて、各種啓発事業や地域と学校の連携による防災教育を実施した。(6,807)
	地域連携・企業防災推進事業	地域と企業の連携による「地域防災力」の向上を図るため、地域と企業の連携による「防災訓練」や避難場所の環境整備、備蓄倉庫の整備等の地震・津波対策に取り組む市町をモデル的に支援した。(2,000)
	「自分の命は自分で守る」県民運動推進事業	南海トラフ巨大地震に備え、一層の「自助力」の向上を図るため、「とくしま地震防災県民会議」のネットワークを活用し、「FCP(家族継続計画)」の普及啓発を実施した。(2,000)
	消防学校運営事業費	市町村の消防体制の充実強化を図るため、消防学校において、消防職員及び消防団員の育成・訓練を行った。(57,950)
	消防指導事業費	消防体制の強化を図るため、市町村の消防に対する指導や消防団員の確保及び技術力の向上に向けた支援並びに、消防職員・団員の安全確保対策を行った。(10,345)
防災・危機管理力の向上対策の推進	総合情報通信ネットワークシステム運営事業費	災害時における通信手段を確保し、情報の収集・伝達及び災害応急対策に万全を期するため、適正な運営管理を行った。(35,841)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
防災・危機管理力の向上対策の推進	ヘリコプターテレビ伝送中継システム運営事業	災害時の映像情報を中継するシステムを円滑に運用するため、適正な運営管理を行った。 (3,247)
	総合情報通信ネットワークシステム再整備事業	総合情報通信ネットワークの確実性と信頼性を確保するとともに、無線のIP化やデジタル化を図るため、平成26年度、平成27年度の2箇年をかけて実施する再整備事業に着手した。 (276,985)
	災害時情報共有システム機能強化事業	災害時において医療・保健・福祉分野との情報共有を図るため、「災害時情報共有システム」の機能強化を行った。 (29,765)
	航空消防防災体制運営費	県民の安全・安心の確保を図るため、消防防災ヘリコプターの積極的な活用と的確な運航管理を行った。 (171,585)
	危機管理連携強化促進事業	危機管理体制の一層の充実・強化を図るため、鳥取県をはじめ、他府県等との広域的な連携体制を構築した。 (1,581)
食の安全・安心の確保・推進	食品衛生管理指導事業	食中毒の未然防止・食品の安全確保を図るため、「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、集団給食施設の監視指導、食品営業者の自主衛生の推進、検査における精度管理の向上に努めるとともに、消費者に対する広報啓発活動を実施した。 (32,094)
	広域食品衛生監視強化事業	食の安全・安心を脅かす事件・事故等に迅速、的確に対応し、より一層の食品表示の適正化及び食品の安全性確保を図るため、食品表示に係る関係機関・部局と連携しつつ「広域監視機動班」による県内流通食品の検査及び監視指導の充実を図った。 (1,320)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
食の安全・安心の確保・推進	衛生管理体制高度化による食鳥肉ブランド化支援事業	県産食鳥肉ブランドの確立のため、食鳥処理事業者とともにHACCP推進協議会を設立し、技術研修の実施と食鳥処理場の規模や処理工程に応じた適切なHACCPシステムの導入体制整備を図り、衛生管理体制の高度化を推進した。 (2,476)
	徳島県獣医師職員養成・修学資金貸与等事業	食の安全性確保対策や口蹄疫等の家畜防疫業務など、重要な役割を担う獣医師職員を確保するため、学生に対するインターンシップにかかる経費の一部負担や修学資金の貸与を行った。 (1,811)
	伝達性海綿状脳症対策事業	食肉の安全の確保を図るため、と畜場法等に基づき、食用とされる48か月齢超の牛について、伝達性海綿状脳症のスクリーニング検査を実施した。 (3,581)
	阿波地美栄安全性パワーアップ事業	阿波地美栄となるシカ、イノシシ等野生鳥獣肉の安全性を確保し、高付加価値化を図るため、病原体の保有状況等の検査・調査を実施した。 (2,000)
	食の安全・安心リスクコミュニケーション促進事業	食の安全・安心に関する知識の向上や消費者と事業者の相互理解を促進するため、消費者への正しい情報の提供や体験型意見交換会などのリスクコミュニケーションを実施した。 (1,462)
	「食の適正表示」強化事業	料理メニュー等の適正な表示や新しい食品表示制度の円滑な推進を図るため、「とくしま食品表示Gメン」による飲食店等に対する調査・適正表示の推進と表示法の周知・指導を実施した。 (2,321)
	とくしま食品表示Gメン活動推進事業	産地偽装等を防止し食に対する信頼を確保するため、「とくしま食品表示Gメン」による科学的産地判別分析を用いた食品表示の監視活動や食品表示適正化の普及・啓発を実施した。 (3,671)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
食の安全・安心の確保・推進	とくしま安全安心食品表示制度調査事業	食品表示法の周知とともに、食品表示責任者の設置を義務づける「食品表示責任者届出制度」の創設など、新たな食品表示制度への円滑な移行を行うための調査検討等を行った。 (393)
	「食品表示Gメン」活動円滑化体制整備事業	各種検査結果及び問い合わせ等をデータベース化し、タブレットを活用した現地検査の効率化等を図った。 (3,919)
	鳴門わかめ認証制度推進モデル事業	鳴門わかめの信頼確保とブランド力の更なる向上を図るため、他部局と連携し新たな仕組みとして「鳴門わかめ認証制度」を創設した。 (3,607)
動物愛護管理対策の推進	動物愛護管理適正化推進事業	「徳島県動物愛護管理推進計画」に基づき、「人と動物がともに暮らせる、うるおいと喜びのある地域づくり」を推進するため、犬猫の不妊去勢措置など地域課題の解決に向けて、市町村が積極的に実施する事業への支援を行った。 (1,767)
	地域における人と動物の共生支援事業	地域生活環境の改善と殺処分によらない人と動物の共生を図るため、率先して飼い主のいない猫との共生に取り組む地域をモデル指定し、行政、ボランティア、徳島県獣医師会等と地域が一体となって、飼養管理及び不妊去勢を実施した。 (1,509)
生活衛生対策の推進、水道施設の整備促進	生活衛生指導助成費	理容業、美容業、クリーニング業等県民の日常生活に極めて密接な関係にある生活衛生関係営業の衛生水準の向上及び健全な関係業界組織の育成を図り、県民の生活衛生の向上に努めた。 (24,553)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
生活衛生対策の推進、 水道施設の整備促進	上水道施設整備管理指 導費	水道事業者に対する水道施設整備の促進や水質管理の適正化確保の指導、また、飲用井戸や小規模水道施設の設置者に対する衛生対策向上の指導を行い、安全で良質な水道水の安定的供給の確保を図った。 (4,538)
消費者施策の推進	消費者被害から暮らしを 守る消費者支援プログラ ム	近年、特に被害の大きい振り込め詐欺はもとより、消費税の価格表示変更に伴う混乱等、暮らしのトラブルを防止するため、ライフステージに即した体系的な消費者教育を充実させるとともに、「地域力」をフル活用した啓発活動を行った。 (8,713)
	消費者情報センター運 営費	消費者情報センターにおいて、消費者トラブルへの迅速な対処や情報の一元化を行うため、民間との協働による消費者相談を実施するとともに、消費者情報を把握し関係機関等に提供した。 (34,284)
交通事故防止対策の 推進	交通事故ゼロ対策事業	交通死亡事故の抑止はもとより、交通事故総量を減少させるため、県民の交通安全意識の高揚を図る広報啓発活動や、高齢者・子ども等への交通安全教育活動などを重点に交通事故抑止対策を推進した。 (4,803)
人と自然との調和の 推進	希少野生生物保護推進 事業	希少野生生物の保護施策を推進するため、必要な生息・生育状況等の調査や徳島県版レッドリストの改訂を行った。 (3,163)
	特定鳥獣適正管理促進 プロジェクト事業	農作物や自然植生への被害を軽減するため、適正管理計画に基づく個体数調整捕獲、剣山地域での被害対策及び新規狩猟者の確保等を実施した。 (41,216)
	野生鳥獣管理対策モデ ル事業	野生鳥獣の適正な管理を行うため、ニホンジカの効果的な捕獲とシカ肉の安定供給に向けた実証及びニホンザルの生息調査と新たな管理手法の実証並びにニホンザル適正管理計画の策定を行った。 (14,671)

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1)歳入決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
危機管理政策課	8,560,000	8,387,563	8,387,563	0	0	△172,437
とくしまゼロ作戦課	253,951,000	213,294,633	213,294,633	0	0	△40,656,367
消防保安課	175,159,000	175,387,250	175,387,250	0	0	228,250
安全衛生課	130,564,000	130,687,933	130,687,933	0	0	123,933
生活安全課	175,945,000	142,435,714	142,435,714	0	0	△33,509,286
計	744,179,000	670,193,093	670,193,093	0	0	△73,985,907

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
危機管理政策課	1,287,304,000	1,264,686,137	0	22,617,863	22,617,863
とくしまゼロ作戦課	3,022,204,000	1,992,577,627	700,865,892	328,760,481	1,029,626,373
消防保安課	206,989,000	202,550,483	0	4,438,517	4,438,517
安全衛生課	372,196,000	348,287,662	0	23,908,338	23,908,338
生活安全課	249,516,000	214,386,919	24,296,000	10,833,081	35,129,081
計	5,138,209,000	4,022,488,828	725,161,892	390,558,280	1,115,720,172

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	会計名	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
安全衛生課	都市用水水源費 負担金特別会計	29,228,000	29,227,093	29,227,093	0	0	△907
	計	29,228,000	29,227,093	29,227,093	0	0	△907

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
安全衛生課	都市用水水源費 負担金特別会計	29,228,000	29,227,093	0	907	907
	計	29,228,000	29,227,093	0	907	907